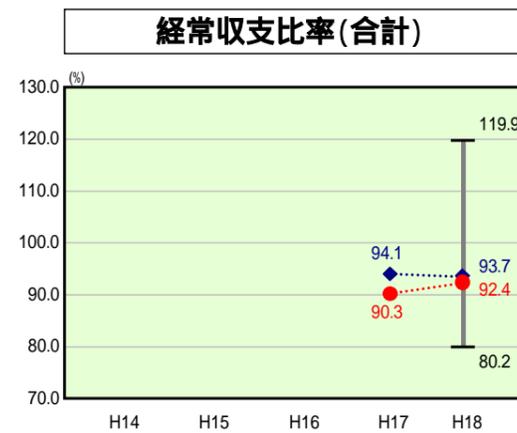


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

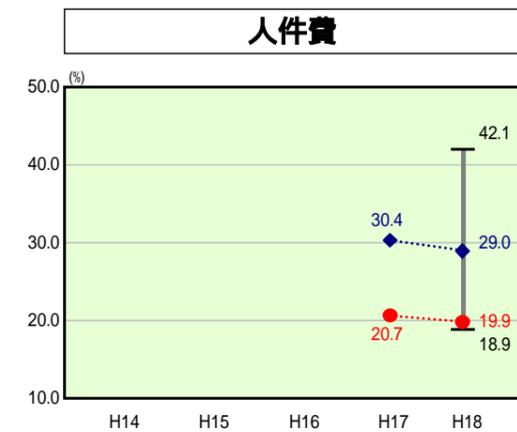
経常収支比率の分析



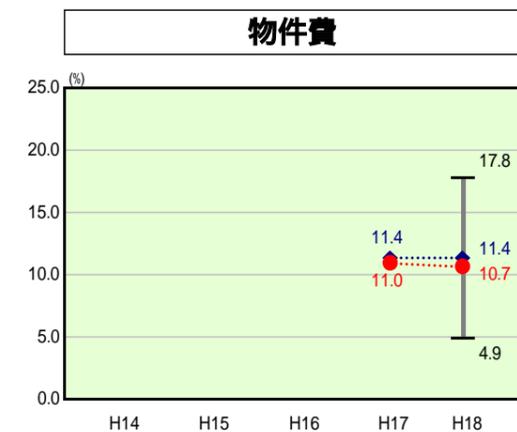
当該団体値 ●
類似団体平均値 ◆
類似団体最大値 ▮
類似団体最小値 ▾

人口	35,453 人(H19.3.31現在)
面積	616.31 km ²
歳入総額	24,117,128 千円
歳出総額	23,177,403 千円
実質収支	675,174 千円

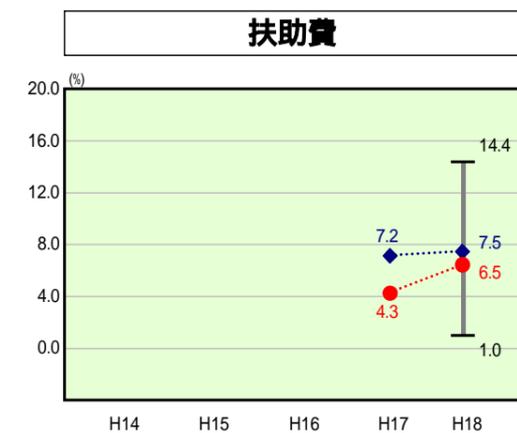
H18類似団体内順位 56/132
全国市町村平均 90.3
京都市町村平均 94.0



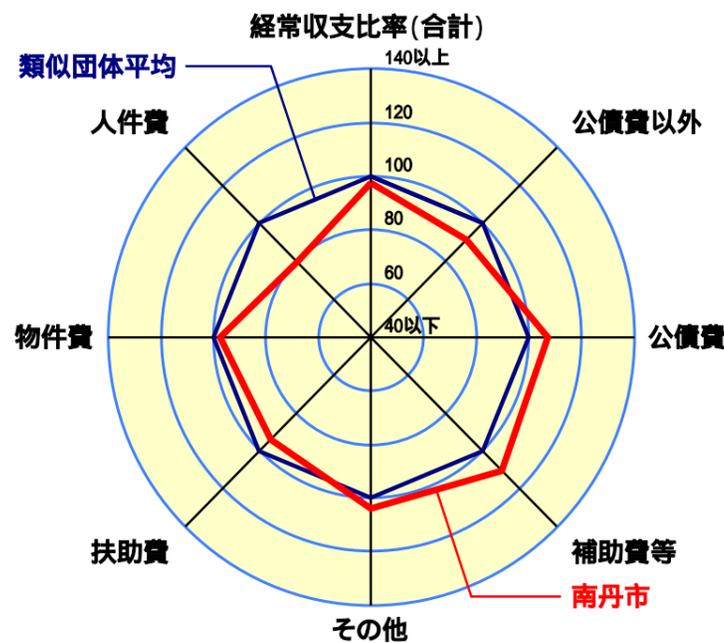
H18類似団体内順位 2/132
全国市町村平均 28.2
京都市町村平均 31.5



H18類似団体内順位 55/132
全国市町村平均 12.9
京都市町村平均 10.4



H18類似団体内順位 50/132
全国市町村平均 8.6
京都市町村平均 11.8



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】
経常収支比率が、類似団体平均を下回っているが、要因として職員の給与水準の低いことやごみ処理・消防等業務を一部事務組合で行っていることがある。一部事務組合や公営企業等の人件費を加算すると人口1人当たりの歳出決算額は、類似団体平均を上回っているため、今後これらも含めた人件費関係経費全体について抑制していく必要がある。

【物件費】
経常収支比率が類似団体平均を下回っているが、人口1人当たりの歳出決算額は、類似団体平均を上回っているため、行財政改革への取組を通じて経常的な物件費削減に努める。

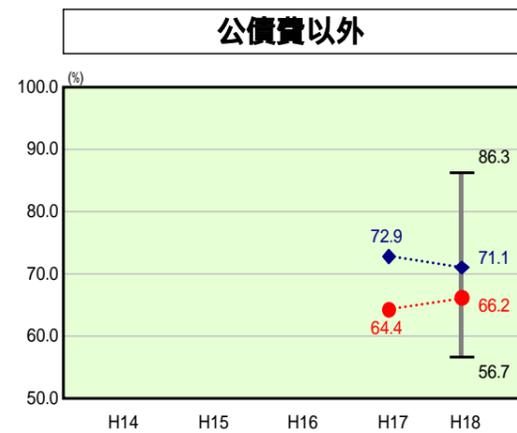
【扶助費】
経常収支比率が類似団体平均を下回っているが、単独事業の扶助費に係る人口1人当たりの歳出決算額は、類似団体平均の2倍弱となっているため、単独の扶助費は、見直しを進め、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。

【補助費等】
経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、ごみ処理・消防等業務に係る一部事務組合負担金と各種団体などの単独補助金が多額となっているためである。今後は、補助金を交付するのが適当な事業なのかなど十分な評価を行い見直しや廃止を進めていく必要がある。

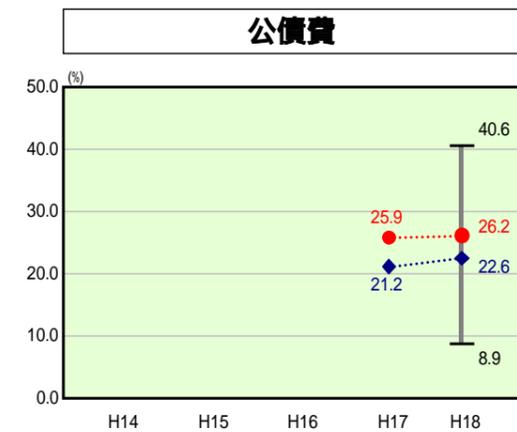
【公債費】
合併特例事業など近年大型事業が集中したことに加え、合併市町村の地方債を引き継いだことにより地方債現在高が増加した影響で地方債の元利償還金が増え、経常収支比率は類似団体平均を3.6%上回っている。さらに公営企業債や一部事務組合に係るものなど公債費類似経費を合わせると人口1人当たりの決算額は類似団体平均を43.3%上回っており公債費の負担は非常に重たいものになっています。そのため投資的経費の縮減とあわせて起債発行額を抑制する。

【その他】
経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは繰出金の増加が主なものである。これまでに整備してきた下水道施設の公債費などの増加により繰出金が多額になっている。今後、経費節減・独立採算の原則に立ち返って健全化を図り普通会計の負担を減らしていくよう努める。

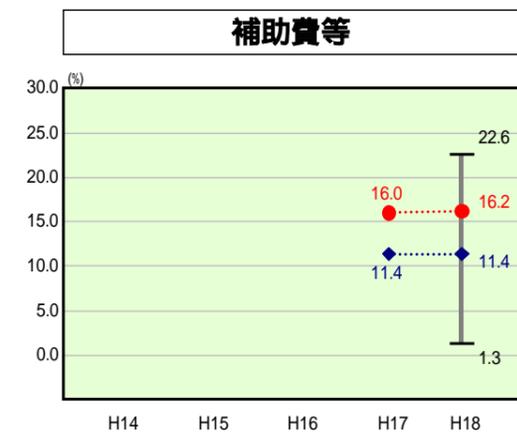
【普通建設事業費】
人口1人当たりの決算額が、類似団体決算額の2倍程度となっているが、これは、合併特例事業やJR山陰本線複線化の事業や合併市町村の継続事業により増加したためである。今後も税収の大幅な増加が見込めない状況であり、今まで以上に普通建設事業費を抑制していく必要がある。



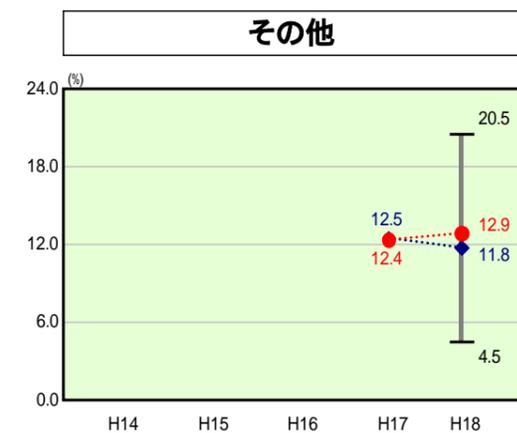
H18類似団体内順位 29/132
全国市町村平均 70.5
京都市町村平均 73.8



H18類似団体内順位 100/132
全国市町村平均 19.8
京都市町村平均 20.2



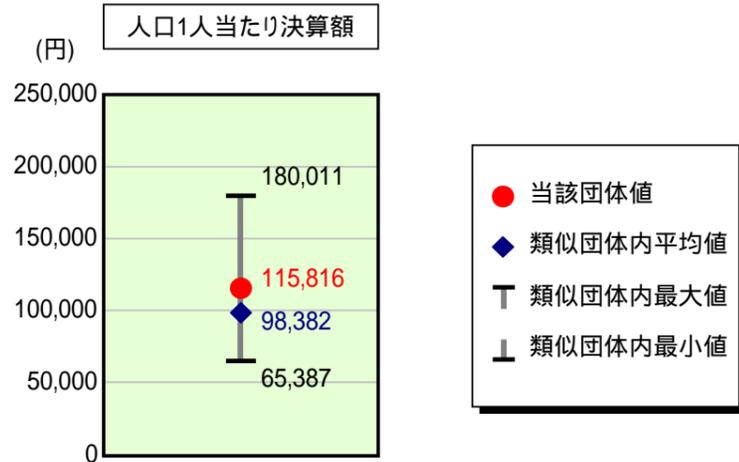
H18類似団体内順位 112/132
全国市町村平均 10.2
京都市町村平均 10.0



H18類似団体内順位 93/132
全国市町村平均 10.6
京都市町村平均 10.1

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	3,042,906	85,829	88,044	2.5
賃金(物件費)	339,284	9,570	4,518	111.8
一部事務組合負担金(補助費等)	632,301	17,835	10,189	75.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	512	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	129,097	3,641	3,339	9.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	154,389	4,355	1,951	123.2
退職金	191,955	5,414	10,172	46.8
合計	4,106,022	115,816	98,382	17.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.87	9.60	2.27
ラスパイレス指数	87.1	95.6	8.5

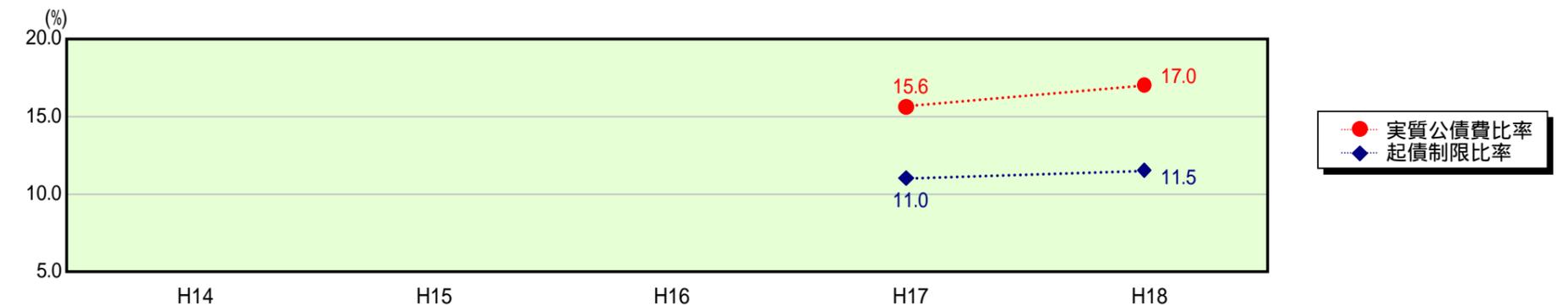
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

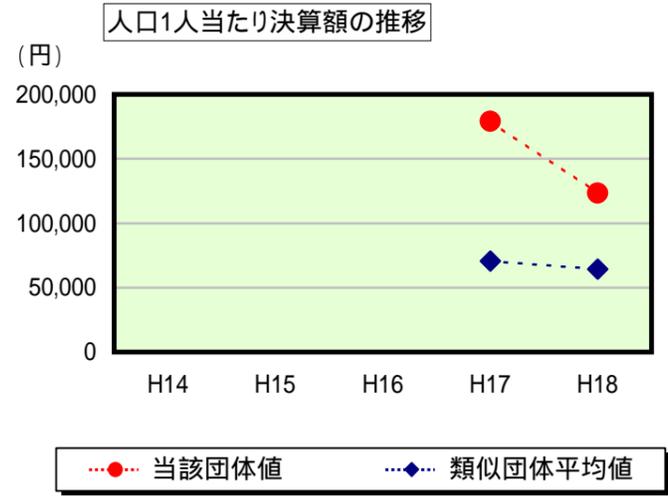
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	3,752,711	105,850	60,200	75.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	29	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,529,637	43,145	13,851	211.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	511,973	14,441	4,358	231.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	2,323	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	42	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	3,831,164	108,063	42,157	156.3
合計	1,963,157	55,374	38,645	43.3

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	6,426,753	179,093	-	70,563	-	-
うち単独分	4,738,427	132,045	-	38,225	-	-
H18	4,368,911	123,231	31.2	64,305	8.9	22.3
うち単独分	2,367,292	66,773	49.4	34,136	10.7	38.7
過去5年間平均	5,397,832	151,162	31.2	67,434	8.9	22.3
うち単独分	3,552,860	99,409	49.4	36,181	10.7	38.7